

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第55期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	5,781,263	5,997,866	6,418,997	7,402,832	8,382,141
経常利益 (千円)	1,032,386	951,679	1,107,056	1,534,428	1,954,701
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	535,345	527,497	694,676	973,381	1,342,655
包括利益 (千円)	535,345	527,497	695,714	988,138	1,339,091
純資産額 (千円)	6,678,100	7,106,228	7,680,030	8,480,487	9,569,503
総資産額 (千円)	7,906,606	8,297,899	9,075,837	10,339,263	11,371,750
1株当たり純資産額 (円)	2,136.31	2,273.28	1,228.42	1,356.47	1,530.66
1株当たり当期純利益 (円)	171.84	168.75	111.12	155.69	214.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	85.6	84.6	82.0	84.2
自己資本利益率 (%)	8.3	7.7	9.4	12.0	14.9
株価収益率 (倍)	7.86	10.73	7.77	12.81	8.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,500	731,156	1,147,079	1,619,436	1,756,549
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,207,763	886,212	82,063	594,004	1,322,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,113	109,364	121,751	186,854	250,539
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,677,501	1,458,923	2,403,336	3,260,916	3,444,288
従業員数 (人)	232	281	284	281	280

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成24年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
6. 第51期より、株式会社牧野工業を連結の範囲に含めております。
7. 第52期より、株式会社日進エンジニアリング及び日進工具香港有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	4,890,870	5,127,882	5,546,701	6,352,917	7,038,761
経常利益 (千円)	949,650	991,808	951,049	1,289,125	1,578,207
当期純利益 (千円)	503,149	600,727	583,155	811,613	1,079,760
資本金 (千円)	442,900	442,900	442,900	442,900	442,900
発行済株式総数 (株)	1,563,000	3,126,000	3,126,000	6,252,000	6,252,000
純資産額 (千円)	6,209,765	6,701,058	7,162,190	7,791,279	8,617,532
総資産額 (千円)	7,299,185	7,626,294	8,328,177	9,351,678	10,189,576
1株当たり純資産額 (円)	1,986.49	2,143.67	1,145.59	1,246.23	1,378.39
1株当たり配当額 (円)	70	39	60	40	50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	161.51	192.17	93.28	129.82	172.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	87.9	86.0	83.3	84.6
自己資本利益率 (%)	8.4	9.3	8.4	10.9	13.2
株価収益率 (倍)	8.36	9.42	9.25	15.37	11.06
配当性向 (%)	21.7	20.3	32.2	30.8	29.0
従業員数 (人)	188	191	193	185	190

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成24年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第53期の1株当たり配当額60円は、創業60周年記念配当20円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年12月	切削工具及び関連機械の製造を目的として日進工具製作所創業
昭和36年9月	東京都品川区に(有)日進工具製作所設立
昭和44年12月	現在の本社所在地に工場(本社工場)を新設
昭和48年2月	本社工場(2・3階)を増床。併せて機械設備を増設
昭和53年3月	大阪営業所開設
昭和54年12月	(株)日進工具製作所に組織変更
昭和57年7月	本社工場の近隣に品川工場を新設
昭和59年4月	名古屋営業所開設
昭和60年5月	本社工場に隣接した建物を賃借しNC工場を新設
昭和63年9月	長野営業所開設
平成元年4月	藤沢工場を新設し、3生産拠点体制を確立
平成2年11月	連結子会社、(株)ジーテックを設立
平成3年9月	日進工具(株)に商号変更
平成5年11月	仙台工場第1期工事(250坪)完成
平成6年11月	仙台工場第2期工事(210坪)完成。ロコマティック社製CNC切削機械導入(日本初)
平成10年1月	仙台工場第3期工事(300坪)完成。生産部門・開発部門を仙台工場に集約
平成11年6月	(有)サトウツール(旧、(株)新潟日進)に資本参加
平成13年2月	ISO9001認証取得
平成13年8月	仙台工場隣地に開発センターを開設。仙台営業所開設
平成14年1月	(株)ジーテック、(有)サトウツール(現、(株)新潟日進)を完全子会社化
平成15年3月	ISO9001の2000年版へ移行
平成15年11月	仙台第二工場新設
平成16年1月	ISO14001認証取得
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	株式分割(1:2) 発行済株式数 1,513,000株
平成17年11月	公募増資 50,000株 発行済株式数 1,563,000株(資本金 442,900千円)
平成18年12月	仙台工場第4期工事(630坪)完成。仙台第二工場を仙台工場に集約
平成19年7月	日進工具第二ビル新築
平成20年6月	本社、東京営業所が新南大井ビル5階へ移転
平成21年4月	非連結子会社、(株)日進エンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成21年5月	加工センター新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年4月	(株)牧野工業の全株式を取得し、完全子会社化
平成23年8月	仙台倉庫を取得
平成24年10月	株式分割(1:2) 発行済株式数 3,126,000株
平成25年1月	海外子会社、日進工具香港有限公司(NS TOOL HONG KONG LIMITED)設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年10月	株式分割(1:2) 発行済株式数 6,252,000株
平成28年3月	仙台工場第5期工事(400坪)完成
平成28年4月	(株)日進エンジニアリングが(株)新潟日進を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社と非連結子会社1社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、売上高の約7割を占めております。

なお、日進工具香港有限公司（NS TOOL HONG KONG LIMITED）は、中国地域における販売強化を目的に、初の海外現地法人として平成25年1月に設立して連結子会社といたしました。

また、株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック製品の企画・設計から製造・販売までを行っております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

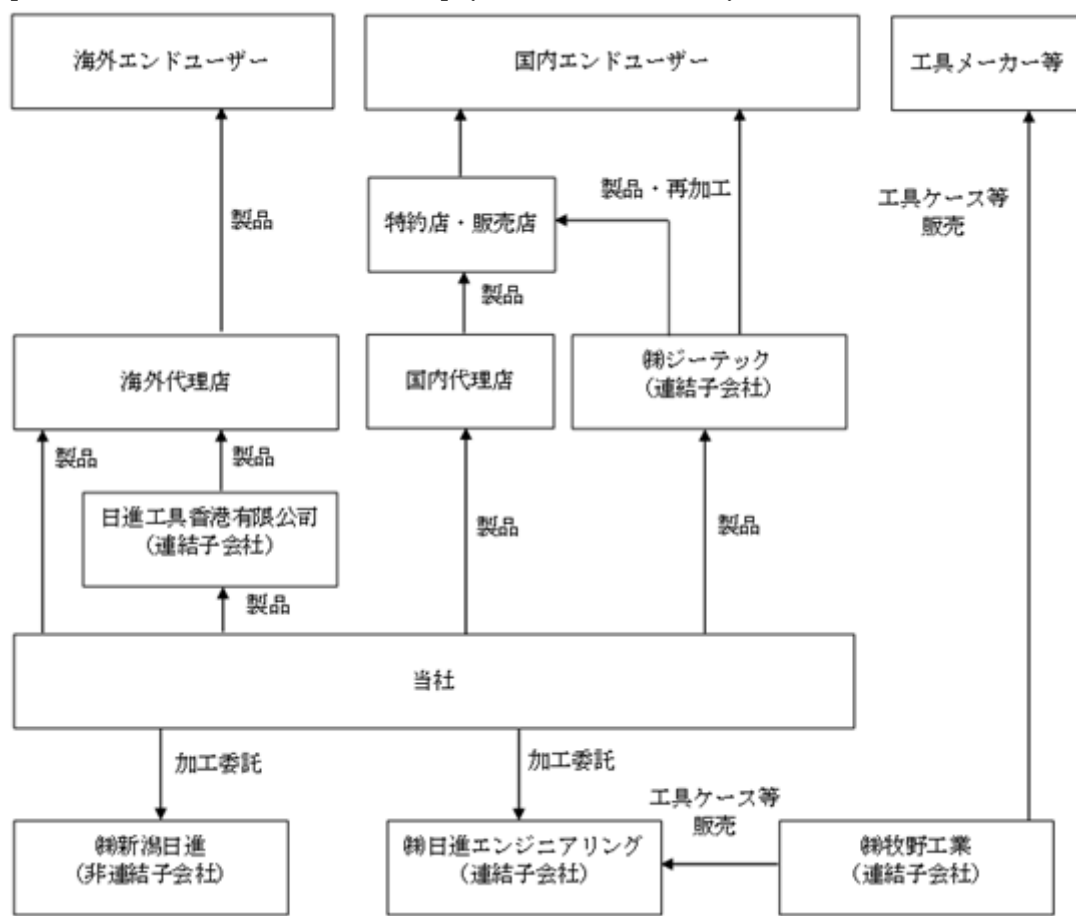
日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

（注）平成28年4月1日付で、株式会社日進エンジニアリングは株式会社新潟日進を吸収合併しております。

〔事業の系統図は次のとおりであります〕（平成28年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーテック	東京都品川区	20,000	切削工具の販売	100	当社の製品を主に販売 しております。
株式会社牧野工業	千葉県松戸市	30,000	プラスチックケー スの製造販売	100	工具ケースの仕入
株式会社日進エンジ ニアリング	宮城県黒川郡	20,000	切削工具の加工、 再研磨	100	工具コーティング加 工・再研磨
日進工具香港有限公 司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	切削工具の販売	100	切削工具販売

- (注) 1. 株式会社ジーテック及び株式会社日進エンジニアリングは特定子会社に該当しております。
2. 株式会社ジーテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	1,743,684千円
(2) 経常利益	66,925千円
(3) 当期純利益	43,825千円
(4) 純資産額	647,994千円
(5) 総資産額	880,955千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	75
製造部門	142
開発部門	27
管理部門	36
合計	280

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。
2. 報告セグメントが1つであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190	34.7	10.9	6,257,928

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	58
製造部門	95
開発部門	23
管理部門	14
合計	190

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(子会社への出向者を除く)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 報告セグメントが1つであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U Aゼンセン日進工具労働組合と称し、平成19年2月に結成されました。提出会社の仙台工場に同組合本部が置かれております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、円安や原油価格の低下による企業収益の回復、それに伴う雇用環境や所得の改善、また米国を中心とした海外経済の回復等から緩やかな回復基調で推移いたしましたが、12月以降、為替相場や株式市場が円高・株安に振れるなど不安定な動きとなったことから、先行き不透明感が拡がりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では中国・アジア向けは弱めとなりましたが、米欧向けが順調であった他、国内でも軽自動車は増税の影響からさえなかったものの、小型車・普通車はエコカー人気や新型車の投入効果等もあり底堅い動きとなりました。また電子部品関連では、中国におけるスマートフォンの販売縮小の影響が心配されたものの、新型スマートフォン向けや車載システム向けの需要等から順調に推移しました。

このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は概ね堅調に推移いたしました。

当社グループでは、「INTERMOLD 2015」や「EMO MILANO 2015」を始めとした国内外の展示会に出展し、より多くのお客様へのアプローチを図ったほか、積極的に自社工場の見学会を実施し、当社製品の品質管理体制を実感していただきました。生産体制におきましては、今年3月に新工場棟が完成し、1年前に比べ2割程度生産能力が向上したほか、今後、市場環境を見ながら機械の導入を進めることで、更なる増産が可能となりました。また製品面では、CBN製品の規格拡大や新製品投入により高付加価値製品のバリエーションを拡大したほか、新たな工具の開発にも注力し、鏡面加工を実現するPCDボールエンドミル「PCDRB-UP」により「超モノづくり部品大賞（奨励賞）」を受賞いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,382百万円（前期比13.2%増）、営業利益は1,914百万円（同29.3%増）、経常利益は1,954百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,342百万円（同37.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が5,931百万円（前期比11.9%増）、「エンドミル（6mm超）」が971百万円（同4.9%増）、「エンドミル（その他）」が805百万円（同21.9%増）、「その他」が673百万円（同30.9%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、183百万円増加し3,444百万円（前期比5.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,756百万円（前期比8.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,945百万円及び減価償却費による資金の増加と、売上債権の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,322百万円（同122.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は250百万円（同34.1%増）となりました。これは配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分の「その他」に含めております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	6,715,172	15.1
エンドミル(6mm超)	1,002,302	4.4
エンドミル(その他)	282,168	13.7
その他	441,755	8.0
合計	8,441,399	12.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	6,291,778	18.2	770,134	88.1
エンドミル(6mm超)	1,017,122	8.3	182,085	33.6
エンドミル(その他)	791,350	17.4	117,556	11.0
その他	645,380	54.3	9,388	67.8
合計	8,745,630	18.9	1,079,164	52.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	5,931,105	11.9
エンドミル(6mm超)	971,351	4.9
エンドミル(その他)	805,841	21.9
その他	673,843	30.9
合計	8,382,141	13.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サカイ	1,083,664	14.6	1,305,666	15.6

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

我が国のモノづくりが引き続き世界をリードしていくためには、これまで培ってきた微細・精密加工分野を更に進化させ、様々な分野に応用していくことが重要であり、この我が国のモノづくりを工具の面から支えて行くことが、当社グループの使命であると認識しております。その使命を果たすため、お客様が安心して新たな加工にチャレンジできる、高いレベルで安定した製品を、妥当な価格で安定的に供給させていただくことが最も大切であると認識しております。加工技術や測定技術の向上を図るとともに、自動化を推進してコストの低減を進め、製品開発のスピードアップや営業員のレベルアップ等を実現するため、各部門で下記の施策を行ってまいります。

開発部門

技術講習会やセミナーを通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究を積極的に進め、従来の工具開発にとどまらない新しい加工提案を行ってまいります。

生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を推進し、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。

販売部門

営業部門の人員増強を図り、営業技術部門や営業企画部門を強化いたします。また、営業マンの技術力・提案力といった営業品質の向上に力を入れてまいります。

事業領域の拡大

当社グループは、超硬小径エンドミルという比較的小規模なマーケットに経営資源を集中することにより、実績を上げてまいりました。この経営方針は今後も継続してまいります。エンドミルに次ぐニッチ・マーケットを開拓する必要があると考えております。具体的にはまだこれからですが、当社グループが得意とする精密・微細加工の周辺領域において、共同研究等を積極的に行うことにより新たな事業の構築を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

「有価証券報告書」に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、「有価証券報告書」提出日（平成28年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境が製品需要に与える影響について

当社グループの製品は、金型や部品の加工に用いられるものであり、特に自動車関連や電子部品関連向けの比重が高くなってきております。販売先といたしましては日本国内のほか、中国や東南アジアをはじめ欧米にも輸出をしております。従いまして、それらに関連する産業の需要動向や地域の経済状況が当社のグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでもCBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド焼結体）といった超硬合金以外の素材を使用した製品の開発・製造等も行ってありますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材の出現の可能性は低いと考えております。

また、ここ数年3Dプリンターが普及してきており、金属の成形が可能な製品も出てきておりますが、後処理や生産性その他の問題等から利用は限定的なものと考えられ、特に量産品の領域では、エンドミルを使用した切削加工に代わるものではないと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動による影響について

当社グループは「Made in Japan」の品質にこだわり、100%国内で生産を行う一方、連結売上高については20%強が海外向けとなっております。従来は海外向けについても円建での取引が中心でありましたが、2013年に香港に設立した100%子会社である日進工具香港有限公司が香港ドル建での取引を行っているため、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の仕入先・協力会社への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の協力会社に委託しております。これは、増産時の対応または万が一のためのリスク対応等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

(6) 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、大幅な価格上昇が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、自社開発機による自動化推進により製品の安定性を高める等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

(8) 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。また、本社（東京）や海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させることにより、不測の事態に対しても一定期間の出荷を確保できる体制としております。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があるほか、場合によっては市場への製品供給が滞る可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、また、生産している製品区分が異なっております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社サカイ	売買基本契約	平成27年9月1日から 平成29年8月31日まで
株式会社東京山勝	売買基本契約	平成27年9月1日から 平成29年8月31日まで
株式会社山勝商会	売買基本契約	平成27年9月1日から 平成29年8月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の3ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長され、以後も同様であります。

(2) 購買・外注契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
浅井産業株式会社	購買・外注基本契約	平成27年8月20日から 平成28年8月19日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の2ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

(3) 仕入契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
三菱マテリアル株式会社	商品売買基本契約	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、(1)生産技術の向上による既存製品の見直し、(2)共同研究を活用した新製品の開発、(3)微細・精密加工技術に係る情報発信等を主な活動目標として、技術研究と製品開発に努めました。

これらの活動の結果、PCD(ダイヤモンド焼結体)やCBN(立法晶窒化ホウ素)を用いた製品のバリエーションアップを図ることが出来たほか、PCDボールエンドミル「PCDRB-UP」が2015年「超」モノづくり部品大賞「奨励賞」を受賞いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は304百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は「有価証券報告書」提出日(平成28年6月27日)現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績

<売上高>

当連結会計年度における我が国経済は、円安や原油価格の低下による企業収益の回復、それに伴う雇用環境や所得の改善、また米国を中心とした海外経済の回復等から緩やかな回復基調で推移いたしました。12月以降、為替相場や株式市場が円高・株安に振れるなど不安定な動きとなったことから、先行き不透明感が拡がりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では中国・アジア向けは弱めとなりましたが、米欧向けが順調であった他、国内でも軽自動車は増税の影響からさえなかったものの、小型車・普通車はエコカー人気や新型車の投入効果等もあり底堅い動きとなりました。また電子部品関連では、中国におけるスマートフォンの販売縮小の影響が心配されたものの、新型スマートフォン向けや車載システム向けの需要等から順調に推移しました。

このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は概ね堅調に推移いたしました。

当社グループでは、「INTERMOLD 2015」や「EMO MILANO 2015」を始めとした国内外の展示会に出展し、より多くのお客様へのアプローチを図ったほか、積極的に自社工場の見学会を実施し、当社製品の品質管理体制を実感していただきました。生産体制におきましては、今年3月に新工場棟が完成し、1年前に比べ2割程度生産能力が向上したほか、今後、市場環境を見ながら機械の導入を進めることで、更なる増産が可能となりました。また製品面では、CBN製品の規格拡大や新製品投入により高付加価値製品のバリエーションを拡大したほか、新たな工具の開発にも注力し、鏡面加工を実現するPCDボールエンドミル「PCDRB-UP」により「超モノづくり部品大賞（奨励賞）」を受賞いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,382百万円（前期比13.2%増）、営業利益は1,914百万円（同29.3%増）、経常利益は1,954百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,342百万円（同37.9%増）となりました。

<営業利益>

売上高の増加等から、売上総利益は4,389百万円と前期に比べ682百万円、18.4%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は2,475百万円と、賞与等の人件費や減価償却費等の増加により前期に比べ249百万円、11.2%の増加となりました。この結果、営業利益は同433百万円、29.3%増加の1,914百万円、売上高営業利益率は前期に比べ2.8ポイント増加し22.8%となりました。

<経常利益>

上記営業利益の増加及び営業外収益の増加等により、経常利益は前期に比べ420百万円、27.4%増加の1,954百万円となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ369百万円、37.9%増加し1,342百万円となりました。なお、売上高当期純利益率は前期に比べ2.9ポイント増加し16.0%となりました。

(3) 財政状態

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,978百万円で、前期比266百万円、4.0%の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,393百万円で、前期比765百万円、21.1%の増加となりました。これは主に、建物及び機械装置等の取得に伴うものであります。

<資産合計>

上記の流動資産、固定資産の増減により資産合計は前期に比べ1,032百万円、10.0%増加し11,371百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,802百万円と前期に比べ56百万円、3.0%の減少となりました。これは、主に買掛金及び未払法人税等の減少等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、9,569百万円と前期に比べ1,089百万円、12.8%の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化及び機械更新を中心に総額1,295百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありませんでした。

(注) 当社グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	129,938	11,181	72,955 (315)	19,639	141,363	375,079	52
仙台工場 (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	771,501	1,171,944	175,412 (12,160)	52,391	505	2,171,755	95
開発センター (宮城県黒川郡大和町)	研究開発設備	56,333	114,697	83,547 (5,018)	10,285	3,566	268,430	23
加工センター (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	212,563	80,280	- (-)	-	-	292,843	-

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。

5. 上記、加工センターは、開発センターの敷地内に建設しております。

6. 上記、加工センターの設備は、連結子会社にて使用しております。

7. 上記以外に宮城県黒川郡大和町に、面積10,731㎡ 帳簿価額170,398千円の土地及び帳簿価額81,183千円の建物を所有しております。なお、当該土地及び建物は連結会社以外へ賃貸しております。

8. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
本社・東京営業所 (東京都品川区)	建物	平成26年5月1日から 平成28年4月30日まで(注1)	26,257
東京在庫センター (東京都品川区)	建物	平成26年6月1日から 平成28年5月31日まで(注1)	23,814

(注) 1. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長されます。

2. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
株式会社ジーテック	本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	-	4,235	- (-)	3,683	160	8,079	25
株式会社牧野工業	本社・工場 (千葉県松戸市)	本社機能 生産・販売設備	1,901	3,044	- (-)	564	30	5,539	6
	白河工場 (福島県白河市)	生産設備	133,653	53,617	101,306 (14,288)	11,019	539	300,136	22
株式会社日進エンジニアリング	本社 (宮城県黒川郡)	本社機能 生産・販売設備	5,614	144,731	- (-)	22,927	1,344	174,617	34

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定 資産	合計	
日進工具香港有 限公司	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	本社機能 販売設備	11,131	-	- (-)	1,557	-	12,689	4

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定して
おります。

(1) 重要な設備の新設

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (%)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 仙台工場	宮城県黒川郡 大和町	切削工具製造設備	445,150	8,928	自己資金	平成27年12月	平成28年4月～ 平成28年12月	5
当社 開発センター	宮城県黒川郡 大和町	新製品開発設備	154,500	4,953	自己資金	平成27年8月	平成28年4月～ 平成29年2月	-
株式会社牧野工業 白河工場	福島県白河市	プラスチック 成形品の製造設備	32,000	-	自己資金	平成28年4月	平成28年4月～ 平成29年2月	2
株式会社日進エンジ ニアリング	宮城県黒川郡 大和町	切削工具製造設備	61,300	4,390	自己資金	平成27年2月	平成28年4月～ 平成29年3月	2

(注) 当社グループは報告セグメントが1つであるため、セグメント名称の記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,252,000	6,252,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,252,000	6,252,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 (注)	1,563,000	3,126,000	-	442,900	-	405,800
平成26年10月1日 (注)	3,126,000	6,252,000	-	442,900	-	405,800

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	39	20	2	1,344	1,426	-
所有株式数 (単元)	-	7,443	361	25,630	8,132	4	20,938	62,508	1,200
所有株式数の 割合(%)	-	11.91	0.58	41.00	13.01	0.01	33.49	100	-

(注) 自己株式117株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エムワイコーポレーション	東京都品川区大井6丁目12-4	824	13.19
株式会社ソルプティ	宮城県仙台市泉区泉中央2丁目10-3-702	804	12.87
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井4丁目11-14	615	9.85
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.Box 351 Boston,Massachusetts 02101,U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	583	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	408	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	235	3.77
後藤 弘治	東京都品川区	187	3.00
後藤 隆司	東京都品川区	187	3.00
後藤 勇	東京都品川区	187	3.00
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	128	2.06
計	-	4,163	66.59

(注) 1. 平成25年4月3日付でフィデリティ投信株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で312千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、分割前株式数にて報告を受けております。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 312,600株
株券等保有割合	10.00%

2. 平成27年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が平成27年10月30日現在で383千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 383,800株
株券等保有割合	6.14%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,250,700	62,507	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,252,000	-	-
総株主の議決権	-	62,507	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井四丁目5番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が17株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	117	-	117	-

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を考慮し1株当たり50円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や、事業規模拡大のための投融資等に充當いたしたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月24日	312	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,800	2,960 1,960	1,938	2,701 2,078	2,890
最低(円)	1,834	2,488 1,275	1,600	1,652 1,170	1,665

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、第52期においては株式分割(平成24年10月1日付で1株を2株に分割)による権利落後の株価、第54期においては株式分割(平成26年10月1日付で1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,150	2,241	2,339	2,288	2,448	2,030
最低(円)	1,971	2,080	2,112	1,983	1,918	1,842

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員状況】

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		後藤 弘治	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役総括グループ次長 平成4年4月 常務取締役 平成7年1月 専務取締役 平成23年4月 代表取締役副社長 平成25年1月 日進工具香港有限公司董事長(現任) 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	187,400
代表取締役副社長		後藤 隆司	昭和38年9月14日生	昭和59年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役生産本部次長 平成14年1月 常務取締役 平成21年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役社長 平成22年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成23年4月 専務取締役 平成25年4月 代表取締役副社長(現任) 平成28年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役(現任)	(注)2	187,400
取締役会長		後藤 勇	昭和22年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年9月 取締役製造部長 昭和55年9月 専務取締役 平成2年4月 取締役副社長 平成3年8月 代表取締役社長 平成25年4月 取締役会長(現任)	(注)2	187,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		足立 有子	昭和28年6月29日生	昭和53年4月 A I U保険会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年2月 取締役総務部長 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成17年4月 当社常務取締役(現任) 平成27年9月 株式会社牧野工業取締役 平成27年11月 株式会社牧野工業代表取締役社長 (現任)	(注) 2	40,000
取締役		福本 昌彦	昭和30年10月30日生	昭和56年10月 当社入社 平成13年9月 営業部長 平成14年4月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業部長兼営業企画室長 平成17年7月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役西部営業部長 平成22年4月 当社取締役(現任) 株式会社ジーテック取締役副社長 平成23年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長 (現任)	(注) 2	44,000
取締役 (監査等委員)		福田 和夫	昭和26年9月7日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現、三菱東京U F J銀行)入行 平成7年4月 東京業務渉外室長 平成10年6月 株式会社わかしお銀行入行 取締役営業開発部長 平成15年4月 当社入社・管理部長 平成15年6月 取締役管理部長 平成21年6月 監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	2,000
取締役 (監査等委員)		榎本 良輝	昭和19年10月2日生	昭和48年4月 武蔵工業大学(現、東京都市大学) 機械工学科助手 平成10年4月 同大学機械工学科教授 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年6月 監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)		藤崎 直子	昭和24年10月18日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 昭和52年10月 株式会社日本マイクロニクス入社 平成12年12月 同社取締役経理部長 平成22年10月 同社専務取締役 企画管理本部長 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	500
取締役 (監査等委員)		平賀 敏秋	昭和48年12月19日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成19年10月 北村・平賀法律事務所 設立 パートナー(現任) 平成21年3月 株式会社MS&Consulting 社外監査役 平成26年4月 ポラリス・キャピタル・グループ 株式会社 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計						648,700

- (注) 1. 榎本良輝、藤崎直子及び平賀敏秋は、社外取締役であります。
2. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 代表取締役副社長後藤隆司は、代表取締役社長後藤弘治の弟であります。
6. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の明確化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で構成されております。

氏名	役職
後藤 勇二	執行役員 海外営業部長
田島 寛	執行役員 管理部長
小泉 尚史	執行役員 営業部長
岡田 浩一	執行役員 開発部長
下玉利 公祐	執行役員 生産部長
小林 雅人	執行役員 総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行しております。「有価証券報告書」提出日（平成28年6月27日）現在、監査等委員会は4名（常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員3名、うち社外取締役3名）で構成され、経営上の意思決定及び執行に対する監視を行っております。監査等委員は取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べる他、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監視機能を果たしております。

当社では、重要な経営課題等は取締役会に諮られます。取締役会に諮られた事案は、十分に検討・協議され、監査等委員の意見を聴いて、必要な場合には修正を行い、最終的に承認又は否決されます。なお、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の効率化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社に対して、取締役及び必要に応じて監査役を派遣し、主管部門による日常的な管理を行うとともに、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。また、子会社の事業運営に関する事項については、「関係会社管理規程」に基づき、主管部門に報告、協議させるとともに、その重要度に応じて、取締役会への付議を行っております。なお、監査等委員会及び内部監査室は、往査を含め、当社及び子会社の監査を行うとともに、業務の適正性確保のため、必要に応じて相互に意見交換等を行い、連携を図っております。

当社では、現在の企業統治の体制が、当社の経営規模等に照らして、効果と効率の面において最も適切であるとの判断から、現体制を採用しております。

ロ．内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システム・リスク管理体制の構築に当たり、統制及び管理が機能する組織の構築を行うとともに、稟議制度の実施、社内規程等ルールに基づいた業務運営の遂行を実践しております。また、社長直轄の内部監査室が内部監査を実施し、内部統制状況の確認機能を担っております。内部統制報告制度への対応といたしましては、常務取締役を委員長とする内部統制委員会が、各統制プロセスの整備状況及び運用状況の評価を実施するとともに、適時に監査法人との調整を行い、改善すべき点については改善を図っております。

内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄となる内部監査室の人員1名が、内部監査責任者として、内部監査規程及び内部監査実施マニュアルに基づき実施しており、必要に応じて他の部署の者を内部監査担当者に任命し、監査業務に従事させております。

監査等委員監査につきましては、主な社内会議への出席、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施しているほか、定期的及び必要に応じ監査等委員会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、内部監査責任者及び会計監査人と定期的な意見交換を行っております。

なお、監査等委員福田和夫は、当社の取締役管理部長として、平成15年6月から平成21年6月まで財務及び経理部門を担当し、平成21年6月から平成27年6月までは常勤監査役として経営上の意思決定及び執行に対する監視を行っており、経営分析や金融実務、税務や経理に精通しております。また、榎本良輝氏は、大学での長年に亘る研究で培われた専門分野に関する深い知識と、大学及び各種委員会における組織運営の経験を有しているほか、平成22年6月から平成27年6月までは当社の監査役として経営上の意思決定及び執行に対する監視を行っておりました。

なお、当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、新たに2名の監査等委員である社外取締役を選任いたしております。藤崎直子氏は、上場会社の取締役としての幅広い見識と豊富な経験を有しているほか、平成11年12月から平成24年12月まで、上場会社の経理部門等を担当しておりましたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。平賀敏秋氏は、弁護士としての高度な専門的知識及び経験、また、他社の社外役員としての経験・知見等を有しております。当社の業務執行に関する意思決定において、両氏より妥当性及び適正性の見地から適切な助言・提言をいただくことで、当社の経営体制をさらに強化できると判断いたしております。

監査等委員、内部監査人と会計監査人との連携につきましては、監査計画策定時において協議を行う他、会計監査人による実査に監査等委員又は内部監査責任者が立ち会います。また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査責任者よりそれぞれの監査結果の報告を受け、問題点の確認等を行います。

当社は、監査法人A & Aパートナーズを会計監査人として選任しております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員：齋藤 晃一
 - 指定社員 業務執行社員：岡 賢治
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士4名、その他3名

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役に期待される役割といたしましては、自らは業務執行を行わず客観的に他の取締役の業務執行状況をチェックし、取締役会を通じて業務執行が適切に行われるようにすることであると思われま。社外取締役の選任につきましては、会社経営に高い見識を持ち、あるいは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査等委員会等への出席が可能である候補者から決定します。

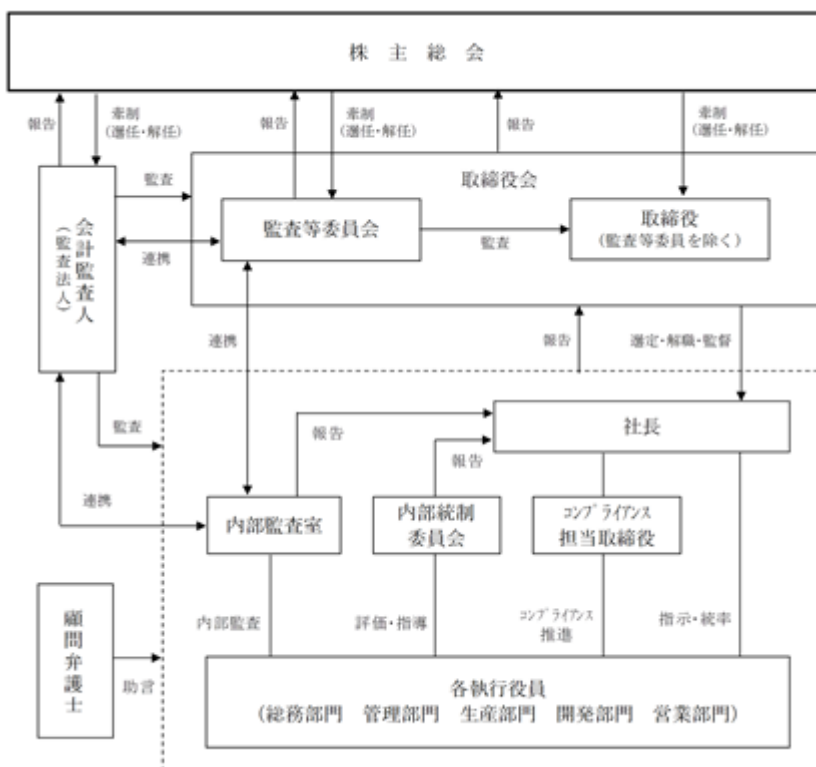
社外取締役の榎本良輝氏は、東京都市大学の名誉教授であり、当社と同大学は人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の藤崎直子氏は、株式会社日本マイクロニクスの子会社取締役であり、当社と同社は人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の平賀敏秋氏は、東京弁護士会登録の弁護士であり、当社と同氏は人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



なお、上図は「有価証券報告書」提出日（平成28年6月27日）現在の体制であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	326	176	92	34	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10	6	3	0	1
監査役(社外監査役を除く)	3	2	1	0	1
社外役員	7	4	3	-	4

(注) 当社は平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会において承認された報酬限度額を上限として、役位、職務内容、実績等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 23百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上計上額及び保有目的
前連結会計年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミクロン精密(株)	5,000	20	取引関係強化

当連結会計年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミクロン精密(株)	5,000	14	取引関係強化

取締役の定数

当社の監査等委員を除く取締役は10名以内とし、監査等委員は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、情報を早期に取得できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716,916	3,898,288
受取手形及び売掛金	1,264,424	1,332,994
商品及び製品	895,949	922,140
仕掛品	217,415	208,719
原材料及び貯蔵品	395,954	336,582
繰延税金資産	183,969	203,984
その他	36,590	75,319
流動資産合計	6,711,220	6,978,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,958,400	2,492,545
減価償却累計額	953,744	1,027,499
建物及び構築物（純額）	1,004,656	1,465,045
機械装置及び運搬具	4,869,059	5,415,122
減価償却累計額	3,569,001	3,792,987
機械装置及び運搬具（純額）	1,300,058	1,622,135
土地	667,110	669,233
建設仮勘定	92,852	18,272
その他	1,236,804	1,270,381
減価償却累計額	1,129,349	1,152,006
その他（純額）	107,454	118,375
有形固定資産合計	3,172,131	3,893,061
無形固定資産	143,375	147,629
投資その他の資産		
投資有価証券	146,767	141,692
繰延税金資産	128,657	137,047
その他	137,111	174,290
投資その他の資産合計	312,535	353,029
固定資産合計	3,628,043	4,393,721
資産合計	10,339,263	11,371,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,093	272,494
未払法人税等	363,465	349,436
賞与引当金	188,839	221,551
役員賞与引当金	99,500	120,000
その他	510,612	392,493
流動負債合計	1,439,510	1,355,976
固定負債		
役員退職慰労引当金	312,769	335,932
退職給付に係る負債	106,496	110,339
固定負債合計	419,265	446,271
負債合計	1,858,776	1,802,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	7,616,144	8,708,724
自己株式	151	151
株主資本合計	8,464,693	9,557,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,046	1,614
為替換算調整勘定	10,747	10,615
その他の包括利益累計額合計	15,794	12,230
純資産合計	8,480,487	9,569,503
負債純資産合計	10,339,263	11,371,750

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,402,832	8,382,141
売上原価	3,695,701	3,992,448
売上総利益	3,707,131	4,389,692
販売費及び一般管理費	1, 2 2,226,092	1, 2 2,475,371
営業利益	1,481,038	1,914,321
営業外収益		
受取利息	1,011	165
受取配当金	13,536	14,821
受取賃貸料	18,000	16,350
助成金収入	9,666	-
経営指導料	2,400	2,400
作業くず売却益	9,258	11,179
保険解約返戻金	6,865	-
その他	6,409	8,466
営業外収益合計	67,147	53,384
営業外費用		
賃貸費用	13,569	12,995
その他	188	8
営業外費用合計	13,757	13,003
経常利益	1,534,428	1,954,701
特別利益		
固定資産売却益	3 7,430	3 1,847
特別利益合計	7,430	1,847
特別損失		
固定資産売却損	4 124	4 340
固定資産除却損	5 5,845	5 3,399
役員退職慰労金	-	7,000
特別損失合計	5,969	10,739
税金等調整前当期純利益	1,535,889	1,945,809
法人税、住民税及び事業税	587,108	629,916
法人税等調整額	24,600	26,761
法人税等合計	562,507	603,154
当期純利益	973,381	1,342,655
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	973,381	1,342,655

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	973,381	1,342,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,156	3,432
為替換算調整勘定	9,599	131
その他の包括利益合計	14,756	3,564
包括利益	988,138	1,339,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,138	1,339,091
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	6,830,321	29	7,678,992
当期変動額					
剰余金の配当			187,558		187,558
親会社株主に帰属する 当期純利益			973,381		973,381
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	785,822	122	785,700
当期末残高	442,900	405,800	7,616,144	151	8,464,693

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	110	1,147	1,037	7,680,030
当期変動額				
剰余金の配当				187,558
親会社株主に帰属する 当期純利益				973,381
自己株式の取得				122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,156	9,599	14,756	14,756
当期変動額合計	5,156	9,599	14,756	800,457
当期末残高	5,046	10,747	15,794	8,480,487

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	7,616,144	151	8,464,693
当期変動額					
剰余金の配当			250,075		250,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,342,655		1,342,655
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,092,579	-	1,092,579
当期末残高	442,900	405,800	8,708,724	151	9,557,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,046	10,747	15,794	8,480,487
当期変動額				
剰余金の配当				250,075
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,342,655
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,432	131	3,564	3,564
当期変動額合計	3,432	131	3,564	1,089,015
当期末残高	1,614	10,615	12,230	9,569,503

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,535,889	1,945,809
減価償却費	474,844	505,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,535	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,040	23,163
賞与引当金の増減額(は減少)	53,128	32,712
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39,500	20,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,306	3,843
受取利息及び受取配当金	14,547	14,987
固定資産売却損益(は益)	7,306	1,506
固定資産除却損	5,845	3,399
売上債権の増減額(は増加)	157,692	68,363
たな卸資産の増減額(は増加)	42,661	41,877
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,799	38,732
仕入債務の増減額(は減少)	51,426	4,599
その他の流動負債の増減額(は減少)	109,467	62,596
その他	2,564	4,911
小計	2,110,069	2,390,486
利息及び配当金の受取額	14,547	14,987
法人税等の支払額	505,179	648,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,436	1,756,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	460,000	458,000
定期預金の払戻による収入	457,000	460,000
有形固定資産の取得による支出	499,669	1,270,110
有形固定資産の売却による収入	20,202	7,891
無形固定資産の取得による支出	112,399	24,999
その他	862	37,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	594,004	1,322,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	122	-
配当金の支払額	186,732	250,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,854	250,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,001	239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	857,580	183,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,403,336	3,260,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,3,260,916	1,3,444,288

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

主要な連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社新潟日進

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～42年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,952千円	17,952千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	188,400千円	204,250千円
給与手当	497,890	516,375
退職給付費用	45,191	39,715
賞与引当金繰入額	91,678	112,004
役員退職慰労引当金繰入額	37,040	36,163
役員賞与引当金繰入額	99,500	120,000
研究開発費	232,402	304,449

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	232,402千円	304,449千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,052千円	1,697千円
その他	377	149
計	7,430	1,847

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	124千円	340千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,936千円	2,931千円
機械装置及び運搬具	2,004	392
その他	1,903	75
計	5,845	3,399

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,500千円	5,075千円
税効果額	2,343	1,642
その他有価証券評価差額金	5,156	3,432
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,599	131
その他の包括利益合計	14,756	3,564

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	3,126,000	3,126,000		6,252,000
合計	3,126,000	3,126,000		6,252,000
自己株式				
普通株式(注)1, 3	20	97		117
合計	20	97		117

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,126,000株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加97株は、株式分割による増加20株、単元未満株式の買取りによる増加77株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	187,558	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,075	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,000			6,252,000
合計	6,252,000			6,252,000
自己株式				
普通株式	117			117
合計	117			117

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,075	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	312,594	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,716,916千円	3,898,288千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	456,000	454,000
現金及び現金同等物	3,260,916	3,444,288

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用してあります。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,716,916	3,716,916	
(2) 受取手形及び売掛金	1,264,424	1,264,424	
(3) 投資有価証券	20,025	20,025	
資産計	5,001,365	5,001,365	
(1) 買掛金	277,093	277,093	
(2) 未払法人税等	363,465	363,465	
負債計	640,559	640,559	

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,898,288	3,898,288	
(2) 受取手形及び売掛金	1,332,994	1,332,994	
(3) 投資有価証券	14,950	14,950	
資産計	5,246,233	5,246,223	
(1) 買掛金	272,494	272,494	
(2) 未払法人税等	349,436	349,436	
負債計	621,931	621,931	

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	26,742千円	26,742千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,716,916			
受取手形及び売掛金	1,264,424			
合計	4,981,340			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,898,288			
受取手形及び売掛金	1,332,994			
合計	5,231,283			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	株式	20,025	12,635	7,390
合計		20,025	12,635	7,390

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	株式	14,950	12,635	2,315
合計		14,950	12,635	2,315

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度については、平成25年10月1日をもって、中小企業退職金共済制度(独立行政法人勤労者退職金共済機構)へ加入しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして複数事業主制度である日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	91,189千円	106,496千円
退職給付費用	33,295	30,449
退職給付の支払額	5,005	13,688
制度への拠出額	12,983	12,918
退職給付に係る負債の期末残高	106,496	110,339

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	122,908千円	141,281千円
年金資産	19,412	30,942
	106,496	110,339
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,496	110,339
退職給付に係る負債	106,496	110,339
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,496	110,339

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度33,295千円 当連結会計年度30,449千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度74,132千円、当連結会計年度56,222千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	126,998百万円	141,419百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	146,473	157,293
差引額	19,475	15,874

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.84% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当連結会計年度 0.79% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,774百万円、当連結会計年度21,107百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度 2,299百万円、当連結会計年度 5,233百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する日本工作機械関連工業厚生年金基金は、平成27年2月23日の代議員会において解散方針が決議され、解散予定日である平成28年11月1日に向けて解散手続きが開始されております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	27,630千円	26,502千円
賞与引当金	61,395	68,960
たな卸資産	44,428	56,937
連結会社間内部利益消去	22,957	21,877
未払費用	33,305	29,706
小計	189,717	203,984
評価性引当額	5,747	-
計	183,969	203,984
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	34,159	34,211
役員退職慰労引当金	98,644	102,103
固定資産評価損否認	14,328	13,619
その他	11,680	1,458
小計	158,812	151,392
評価性引当額	27,811	13,644
計	131,001	137,748
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,343	700
計	2,343	700
繰延税金資産の純額	312,627	341,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,628千円減少し、法人税等調整額が19,680千円、その他有価証券評価差額金が51千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,431千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,600千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	322,318	352,829
期中増減額	30,511	8,036
期末残高	352,829	344,793
期末時価	283,016	272,856

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(42,434千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(6,582千円)によるものであり、主な減少額は減価償却(14,619千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
6,114,933	1,287,899	7,402,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,083,664

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
6,891,649	1,490,492	8,382,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,305,666

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料 機械及び装置 売却収入	212,680 13,000 2,520 2,400 116	買掛金	21,207

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 製造業務委託 経営指導料 機械及び装置 売却収入	254,942 14,000 5,436 6,300 2,400 4,723	買掛金	28,259

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,356.47円	1,530.66円
1株当たり当期純利益金額	155.69円	214.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	973,381	1,342,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	973,381	1,342,655
期中平均株式数(株)	6,251,945	6,251,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,043,078	4,104,050	6,329,383	8,382,141
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	490,874	1,008,468	1,525,774	1,945,809
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	315,630	670,056	1,021,040	1,342,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.49	107.18	163.32	214.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	50.49	56.69	56.14	51.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,592	2,929,742
受取手形	18,367	-
売掛金	1,867,703	1,983,268
商品及び製品	804,519	831,078
仕掛品	201,086	197,021
原材料及び貯蔵品	382,743	326,355
前払費用	16,243	29,649
繰延税金資産	146,052	153,587
その他	267	1,37,135
流動資産合計	5,371,576	5,487,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	883,608	1,288,381
構築物	12,531	24,362
機械及び装置	1,030,516	1,377,137
車両運搬具	13,069	30,415
工具、器具及び備品	61,289	69,593
土地	572,864	574,987
建設仮勘定	88,462	13,882
有形固定資産合計	2,662,342	3,378,761
無形固定資産		
ソフトウェア	142,219	144,779
その他	380	775
無形固定資産合計	142,599	145,555
投資その他の資産		
投資有価証券	28,815	23,740
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
従業員に対する長期貸付金	957	273
関係会社長期貸付金	598,700	570,700
繰延税金資産	113,249	119,518
差入保証金	6,115	2,062
敷金	37,300	31,672
保険積立金	87,923	109,915
長期前払費用	-	11,440
その他	-	6,000
投資その他の資産合計	1,175,159	1,177,420
固定資産合計	3,980,101	4,701,737
資産合計	9,351,678	10,189,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 262,784	1 288,976
未払金	128,873	155,009
未払費用	1 168,824	1 146,800
未払法人税等	313,284	277,951
未払消費税等	65,662	-
預り金	7,057	7,854
賞与引当金	152,245	176,808
役員賞与引当金	98,000	120,000
その他	3,382	2,766
流動負債合計	1,200,114	1,176,167
固定負債		
退職給付引当金	83,614	85,443
役員退職慰労引当金	276,670	310,433
固定負債合計	360,284	395,876
負債合計	1,560,398	1,572,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,415,269	1,744,954
利益剰余金合計	6,937,684	7,767,369
自己株式	151	151
株主資本合計	7,786,233	8,615,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,046	1,614
評価・換算差額等合計	5,046	1,614
純資産合計	7,791,279	8,617,532
負債純資産合計	9,351,678	10,189,576

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 6,352,917	1 7,038,761
売上原価	1 3,376,487	1 3,601,081
売上総利益	2,976,430	3,437,680
販売費及び一般管理費	1, 2 1,786,995	1, 2 1,959,223
営業利益	1,189,434	1,478,456
営業外収益		
受取利息	1 3,251	1 3,125
受取配当金	1 62,534	1 76,819
受取賃貸料	18,000	16,350
経営指導料	1 2,400	1 2,400
作業くず売却益	7,388	9,948
その他	19,799	4,110
営業外収益合計	113,373	112,754
営業外費用		
賃貸費用	13,569	12,995
その他	112	8
営業外費用合計	13,682	13,003
経常利益	1,289,125	1,578,207
特別利益		
固定資産売却益	4,826	693
特別利益合計	4,826	693
特別損失		
固定資産売却損	124	340
固定資産除却損	1,953	395
特別損失合計	2,077	735
税引前当期純利益	1,291,874	1,578,165
法人税、住民税及び事業税	501,029	510,566
法人税等調整額	20,768	12,161
法人税等合計	480,261	498,404
当期純利益	811,613	1,079,760

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,081,204	32.7	1,127,261	32.6
労務費		619,987	18.7	578,696	16.8
経費		1,610,051	48.6	1,746,706	50.6
(減価償却費)		(287,949)	(8.7)	(300,290)	(8.7)
(外注加工費)		(1,089,637)	(32.9)	(1,192,116)	(34.5)
当期総製造費用		3,311,242	100.0	3,452,664	100.0
期首仕掛品たな卸高		126,864		201,086	
期末仕掛品たな卸高		201,086		197,021	
当期製品製造原価		3,237,021		3,456,730	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,000,000	1,291,214	6,313,629
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						187,558	187,558
当期純利益						811,613	811,613
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	124,054	624,054
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,500,000	1,415,269	6,937,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29	7,162,300	110	110	7,162,190
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		187,558			187,558
当期純利益		811,613			811,613
自己株式の取得	122	122			122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,156	5,156	5,156
当期変動額合計	122	623,932	5,156	5,156	629,089
当期末残高	151	7,786,233	5,046	5,046	7,791,279

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,500,000	1,415,269	6,937,684
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						250,075	250,075
当期純利益						1,079,760	1,079,760
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	329,685	829,685
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	6,000,000	1,744,954	7,767,369

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	7,786,233	5,046	5,046	7,791,279
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		250,075			250,075
当期純利益		1,079,760			1,079,760
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,432	3,432	3,432
当期変動額合計	-	829,685	3,432	3,432	826,252
当期末残高	151	8,615,918	1,614	1,614	8,617,532

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価額のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価額のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	263,514千円	293,027千円
短期金銭債務	86,023	99,253

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,700,906千円	1,951,480千円
営業費用	642,934	810,769
営業取引以外の取引高	67,503	81,397

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	188,400千円	195,150千円
給与	352,678	352,701
賞与引当金繰入額	73,455	89,165
退職給付費用	32,912	32,679
役員退職慰労引当金繰入額	34,640	33,763
役員賞与引当金繰入額	98,000	120,000
減価償却費	24,348	46,410
研究開発費	196,861	252,422

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	24,311千円	20,216千円
賞与引当金	49,449	53,519
たな卸資産	39,547	51,033
未払費用	32,744	28,818
計	146,052	153,587
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	26,514	25,667
役員退職慰労引当金	87,732	93,280
固定資産評価損否認	13,924	13,191
その他	1,347	1,271
小計	129,518	133,411
評価性引当額	13,924	13,191
計	115,593	120,219
繰延税金資産合計	261,645	273,807
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,343	700
計	2,343	700
繰延税金負債合計	2,343	700
繰延税金資産の純額	259,302	273,106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	
試験研究費税額控除分	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,929千円減少し、法人税等調整額が17,980千円、その他有価証券評価差額金が51千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,759,551	467,660	-	62,887	2,227,212	938,830
	構築物	61,342	14,651	-	2,820	75,993	51,630
	機械及び装置	3,816,488	643,431	146,528	287,215	4,313,392	2,936,254
	車両運搬具	50,459	27,213	19,754	8,459	57,918	27,502
	工具、器具及び備品	495,920	39,495	24,264	31,173	511,151	441,557
	土地	572,864	2,123	-	-	574,987	-
	建設仮勘定	88,462	1,055,731	1,130,310	-	13,882	-
	有形固定資産計	6,845,089	2,250,307	1,320,858	392,556	7,774,538	4,395,776
無形固定資産	ソフトウェア	267,340	19,165	-	16,604	286,505	141,725
	その他	380	400	-	4	775	4
	無形固定資産計	267,720	19,565	-	16,608	287,285	141,730

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

建物	増加額(千円)	仙台工場	456,647
機械及び装置	増加額(千円)	仙台工場	465,891
機械及び装置	減少額(千円)	仙台工場	126,269
建設仮勘定	増加額(千円)	仙台工場	901,810

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	152,245	176,808	152,245	176,808
役員賞与引当金	98,000	120,000	98,000	120,000
役員退職慰労引当金	276,670	33,763	-	310,433

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ns-tool.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第54期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第55期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月6日関東財務局長に提出
(第55期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日関東財務局長に提出
(第55期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日進工具株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日進工具株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。